

Q5 日本の援助には理念や哲学がない、という批判があまりますが....

A 現在、日本のODAは「ODA大綱」や「ODA中期政策」などに沿って実施されています。

ODA大綱で基本理念を内外に表明

日本のODAの開始以来、量的拡大に努めた結果、1990年代には世界一の規模になりました。そこで日本のODAの基本的な考え方を明らかにして内外の理解を得るために、92年に「政府開発援助（ODA）大綱」を策定しました。

その内容は、基本理念、原則のほか、重点事項、ODAの効果的実施のための方策、内外の理解と支持を得る方法および実施体制の6部から構成され、「基本理念」では 人道的見地、相互依存関係の認識、自助努力、環境保全の4点を掲げています。

また「原則」では「相手国の要請、経済社会状況、二国間関係などを総合的に判断し、環境と開発の両立、軍事的用途および国際紛争助長への使用回避、軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等に十分注意を払うこと、

民主化の促進、市場指向型経済導入の努力ならびに基本的人権および自由の保障状況に十分注意—という4項目への配慮を定めています。

なお、外務省はODA大綱の策定後の10年間におけるODAを取り巻く国内外の状況の変化を踏まえ、2002年12月に発表した「ODA改革：三項目の実施について」の中で、2003年中頃までにODA大綱の見直しをすることを表明しました。

中期的な方向性を示す ODA中期政策

1990年代後半になると、厳しい経済・財政事情などを背景に、国民の中からはODAに対して批判的な声も上がるようになりました。また、限られた予算の中で日

本のODAの質を維持していくためには、ODA事業の効率的・効果的な実施とともに、透明性を高めることが求められるようになりました。そこで1999年8月、ODA大綱を踏まえて向こう5年程度をメドに中期的な政策やプログラムの方向性を示す「政府開発援助に関する中期政策（ODA中期政策）」を発表しました。

内容は 基本的考え方、重点課題、地域別援助のあり方、援助手法、実施・運用上の留意点から構成されています。また重点課題には、貧困対策や社会開発分野への支援、経済・社会インフラへの支援、人材育成・知的支援、地球規模問題への取り組み、アジア通貨・経済危機の克服など経済構造改革支援、紛争・災害と開発、債務問題への取り組み—の7つが掲げられています。

なお、日本の財政事情などを考慮して、ODA中期政策には量的目標の設定は行われていません。また「はじめに」には「内外情勢の変化に対応して（ODA中期政策の）適宜見直しを図ることとする」としています。



アフガニスタンで地雷処理現場を視察する川口外務大臣

Q6 ODAにはどんな種類があるのですか。また、どのような内容ですか。

A ODAは二国間援助と多国間援助に大別でき、二国間援助には無償資金協力、技術協力、有償資金協力（円借款）などがあります。

11 年ぶりにトップを明け渡す

2001年の日本の政府開発援助（ODA）実績は98億4,700万ドル（東欧諸国、ODA卒業国、欧州復興開発銀行向け支援を除く）で、2000年の135億800万ドルに比べ36億6,100万ドル、率にして27.1%減少。これによって1991年以降、10年間維持してきたトップ・ドナー（最大の援助国）の座を米国に譲ることになりました。

その要因としては為替レートでドル高が進行し、実績額が目減りしたこと、二国間貸付（「様々な形態の援助」参照）が減少したこと、国際機関向けの拠出・出資が減少したことなどがあげられます。

また、ODA実績の対国民総所得（GNI）比率、つまり各国の経済力に対する援助指数でも、日本は前年の0.28%から0.23%にダウンし、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟22カ国中18位（前年は12位）でした。ちなみに、DACの平均は前年と同様0.22%でした。

様々な形態の援助

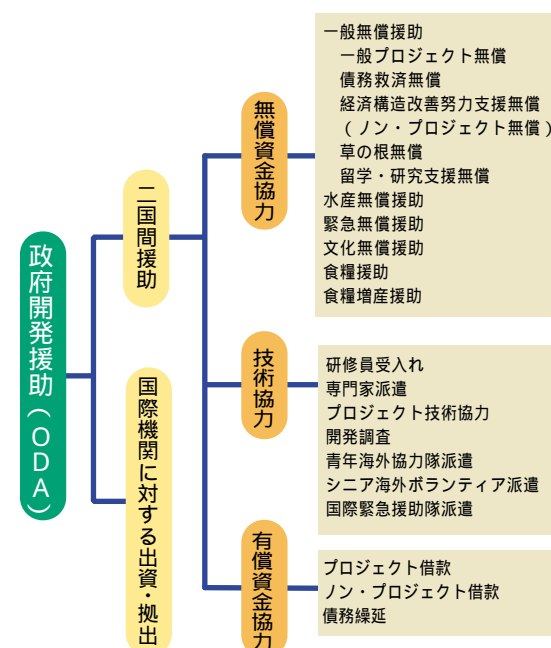
ODAには、開発途上国に対して直接支援を実施する二国間援助と、国際機関を通じた援助（多国間援助：国際機関に対する出資や拠出）があります。

また、二国間援助には贈与の「無償資金協力」と「技術協力」、二国間貸付の「有償資金協力（円借款）」があります。その内容は次の通りです。

● 無償資金協力

途上国に対し、返済義務を課さず、合意された特定の目的のために資金を供与する援助の形態で、2001年度における日本の無償資金協力実績は総額2,353億円で、前年度に比べて50億円、率にして2.1%減となっています。

日本のODAの形態



無償資金協力によって日本から供与されたコンピュータで学ぶ生徒たち（コートジボワール）

主な援助対象国は後発開発途上国（LLDC：Least among Less Developed Countries）や財政事情の厳しい途上国が中心で、対象分野は保健・医療などの基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）、基礎教育などの人造り分野が大きな柱と

なっています。

無償資金協力は 一般無償資金協力（一般プロジェクト無償資金協力、債務救済無償資金協力、ノン・プロジェクト無償資金協力、草の根無償資金協力、留学・研究支援無償資金協力：2000年度までは留学生支援無償資金協力と呼称） 水産無償資金協力 緊急無償資金協力 文化無償資金協力 食糧援助 食糧増産援助に分類できます。このうち最も大きな割合を占めるのが一般プロジェクト無償資金協力で、2001年では無償資金協力の45%を占めています。

一般プロジェクト無償資金協力とは、幅広い分野におけるプロジェクト型の無償資金協力を行うもので、分野別にみると2001年度は通信・運輸32.0%、医療・保健20.7%、教育・人づくり17.1%、水16.8%、農林業4.1%、環境3.3%、エネルギー3.0%、地雷1.4%、その他1.4%となっています。

また、途上国の債務返済に対する深刻な状況を緩和するための債務救済無償資金協力、途上国の経済改革計画や特定分野の開発計画全体を支援するノン・プロジェクト無償資金協力、さらに地方自治体や教育・医療機関、NGO（Non-Governmental Organization＝民間援助団体）といった草の根レベルの活動を支援する日本NGO支援無償資金協力（40頁参照）なども、無償資金協力の



ラオスのホエイホン職業訓練センターでの女性自立支援事業（技術協力）

重要な柱となっています。

・水産無償資金協力 途上国の水産振興を図るための水産関係に対する資金供与です。

・緊急無償資金協力 自然災害や内戦、紛争による避難民・難民に対する人道的援助はもちろん、途上国の民主的選挙、復興開発などに対する支援なども含まれています。

・文化無償資金協力 文化・高等教育の振興、遺跡や文化財の保護などを支援するもので、草の根文化無償支援も行っています。

・食糧援助 食糧不足に直面している途上国の穀物購入に対する資金供与です。

・食糧増産援助 食糧増産計画を支援し、農業資金や資材購入に必要な資金を供与します。

●技術協力

開発途上国の国造りを推進するために、将来を担

う人材の「人づくり（人材教育と技術向上）」を目的とした援助です。2001年の技術協力の実績は37億457万ドル（東欧など、移行国向け支援を含む）です。

現在、技術協力は貧困対策、保健・医療、教育などの基礎的な技術分野から、情報通信技術（IT）や法律制度の整備といった高度な分野、さらに地震・洪水などの災害に対する国際緊急援助といったものまで多岐にわたります。

代表的な事業には、**研修員受入れ**、**専門家派遣**があります。

研修員受入れは最も基本的な形態の一つで、途上国の研修員を日本や現地、あるいは第三国で受入れ、多岐にわたる分野の専門知識や技術の移転を行うものです。2001年度には2万1,024人の研修員を受入れ、これまでの累計で21万人を超えました。

一方、専門家派遣は日本の専門家を途上国に派遣し、政府機関における技術指導を中心とした技術協力を行うものです。2001年度には3,233人の専門家が新たに派遣されています。

また、ユニークな取り組みに、1984年に始まった**青年招へい**（21世紀のための友情計画）があります。これは将来の国造りを担う青年を、約1カ月間日本に招へいし、研修などを行うプログラムで、幅広く日本側関係者と交流することで、相互理解を深めることも目的としています。

そして、研修員受入れ、専門家派遣、機材供与という技術協力の基本的な形態を総合的に組み合わせた協力が**プロジェクト技術協力**です。現在、社会開発協力事業計画（道路、電気通信、教育など）、保健・医療協力事業、森林・自然協力事業、農林水産協力事業、鉱工業協力事業などが行われています。

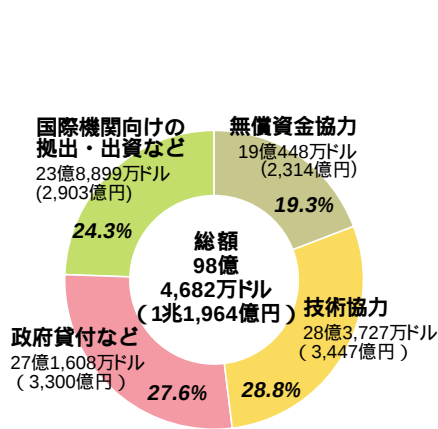
一方、途上国援助の上流部分として、途上国の開発ニーズを開発プロジェクトとして具体的な形にしたり、開発計画策定のための基礎情報整備などの役割を果たすのが**開発調査**です。派遣された日本の専門家と途上国側の技術者が共同で行うことから、その調査技術も途上国に移転されることになります。

そのほか、1965年に創立され、37年の歴史をもつ**青年海外協力隊**（JOCV）の派遣事業もその役割を高めています。原則として20歳から39歳までの日本の青年男女を派遣するもので、現地の人とともに生活しながら専門技術を伝えていくものです。技術移転と友好親善を増進させるとともに、日本の青年の国際的視野を広げることに役立っており、そのため、情熱をもったボランティア精神あふれる青年男女の集まりといった特徴をもっています。これまで世界各国に派遣された隊員は累計で2万2,000人を超え、2001年度も1,137人の隊員が派遣されています。

また、幅広い技術と豊かな経験をもって、途上国の発展に貢献したい中高年層（40歳から69歳）を派

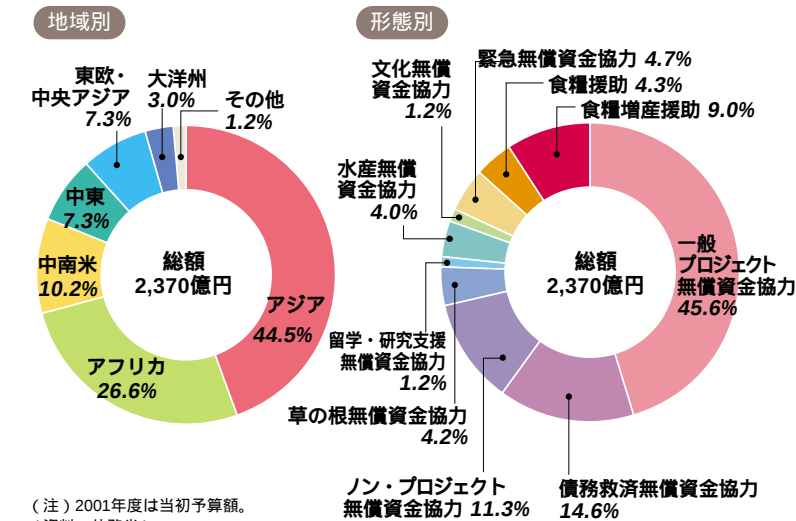
■日本のODA実績

（2001年 DACベース）



（注）東欧・ODA卒業国を除く。国際機関向けの拠出・出資などには、欧州復興開発銀行向け拠出を除く。
（資料：外務省）

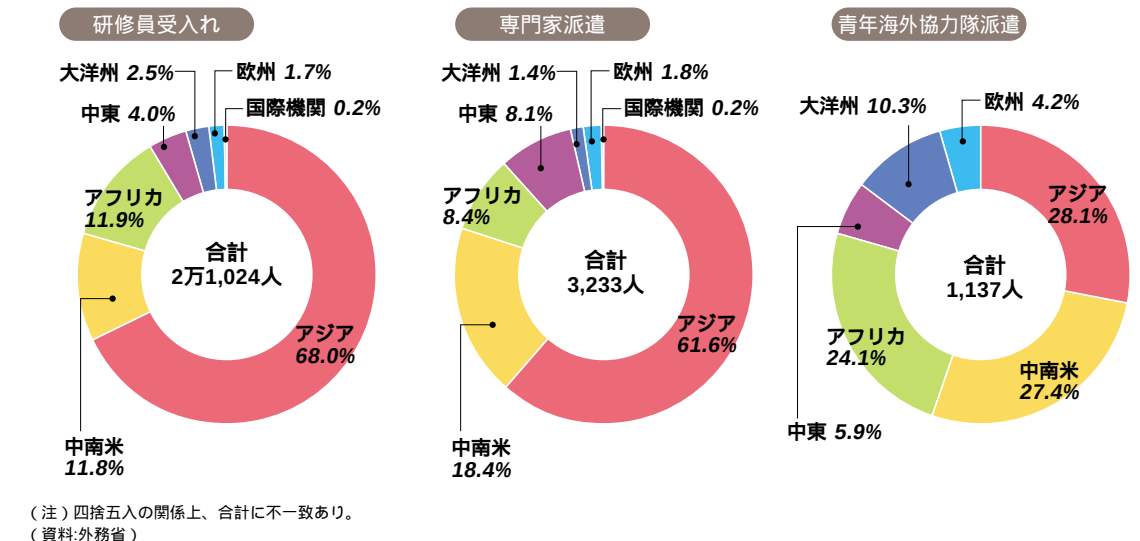
■日本の無償資金協力の地域別・形態別実績（2001年度）



（注）2001年度は当初予算額。
（資料：外務省）

ONE POINT ODA実績では、無償資金協力や技術協力の贈与の割合が高くなっています。無償資金協力の地域別、アジアでも比較的貧しい国への援助となっています。

■日本の技術協力の地域別実績（2001年度 JICAベース）



（注）四捨五入の関係上、合計に不一致あり。
（資料：外務省）

ONE POINT 研修員受入れや専門家派遣はアジアが圧倒的に多いですが、青年海外協力隊は、中東、アフリカ、大洋州で活躍しているのが目立ちます。

遣するシニア海外ボランティア事業は、青年海外協力隊のシニア版ともいえる事業です。1999年に100人であった派遣人数は、2000年には400人となり、2002年6月時点で40カ国に557人を派遣しています。

このように、技術協力の特徴は「人の交流」が中心になっており、単に技術を移転するだけでなく、相手国との相互理解と友好関係の発展にも大きく寄与しています。

なお、世界各地の自然災害や人災などによって起きる緊急事態に対して、救助チームや医療チームなどの国際緊急援助隊の派遣、あるいは緊急援助物資の供与を行う国際緊急援助も技術協力に含まれています(17頁のコラム参照)

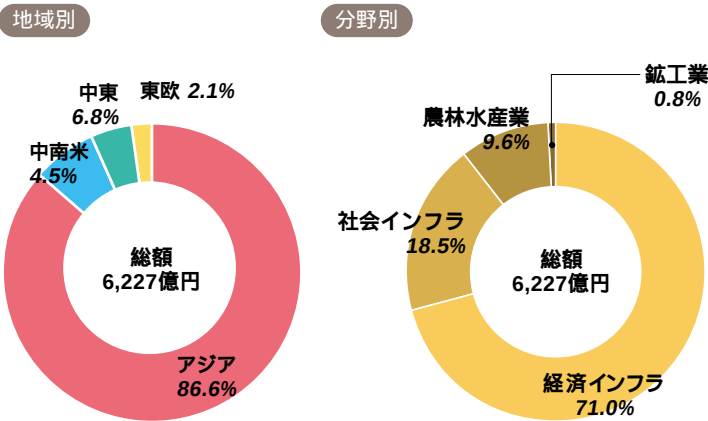
●有償資金協力(円借款)

途上国に対し、低利・長期返済という緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもので、円貨で貸し付けられることから通称「円借款」と呼ばれます。2001年度の円借款実績(交換公文締結ベース)は21カ国(債務繰延を行った国は6カ国)、56案件に対し、8,363億円でした。

このうち債務繰延を除いた新規円借款分は、前年度より2,446億円減少(前年度比28.2%減)し、6,227億円となっています。ピークだった1996年度(1兆2,993億円)と比較すると、半分以上(47.9%)

■日本の円借款の地域別・分野別実績(債務繰延分を除く)

(2001年度 交換公文締結ベース 単位: %)



(注) 四捨五入の関係上、合計に不一致あり
(資料: 外務省)



地域別でアジアがほとんどを占めているのは、同地域と日本は歴史的・地理的に密接なつながりをもっており、さらには返済能力が高いからで、分野も、交通・通信・電力などの経済インフラが多くなっています。



タイにおける第7次バンコク上水道整備計画(円借款)

の水準です。

円借款を地域別にみると例年、アジア地域の比重が高く、2001年度も全体の86.6%(前年度81.7%)を占めています。その他の地域では、従来から毎年供与してきた国に加えトルコやエジプト向けの円借款が加わった中東が、6.8%(同3.7%)と伸びています。

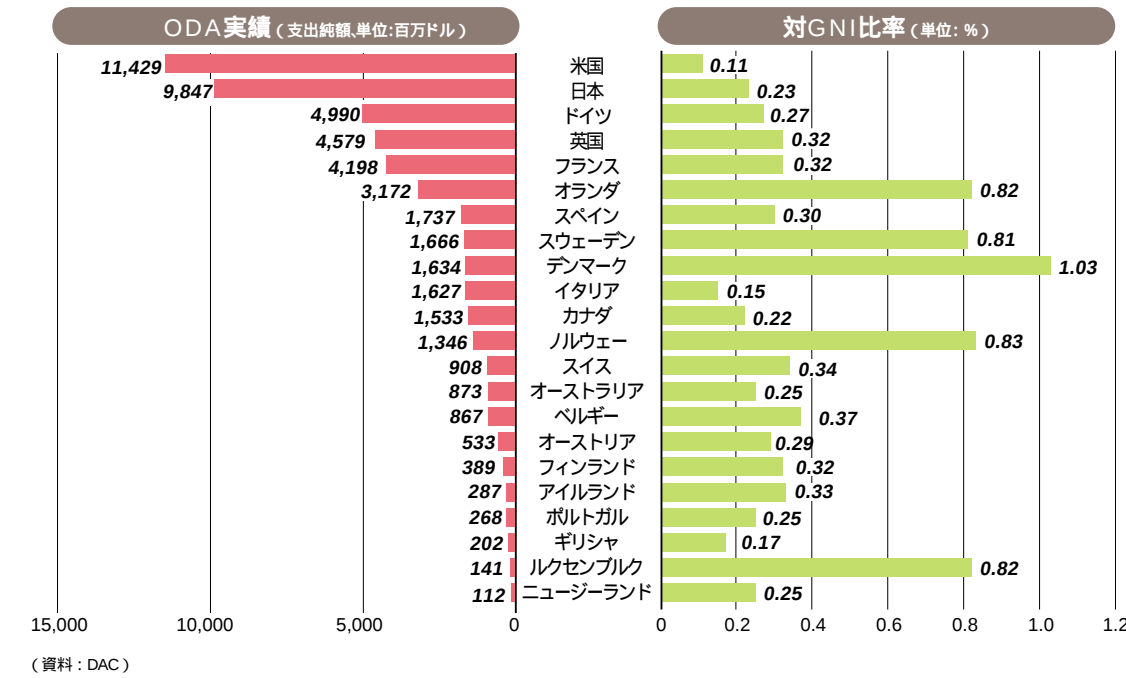
分野別配分では、無償資金協力でまかないきれない大型プロジェクトへの活用が多いことから、運輸、電力、通信を含む経済インフラ整備が高いシェアを占め、2001年度も71.0%でした。ただ、最近では環境対策、公害対策、地球環境問題対策など、環境改善に関する案件も増えています(2001年度の案件数: 12件、供与額: 1,498億円)

このほか円借款は「特別円借款」として、1997年に起きたアジア通貨・経済危機の支援、あるいはアジア諸国における経済構造改革の支援などにも活用されています。

●国際機関を通じた援助

開発途上国への援助を目的とした国際機関には、国連児童基金(UNICEF)、国連開発計画(UNDP)などの国連機関、世界銀行などの国際開発金融機関、アジア開発銀行(ADB)などの地域開発機関などがあります。日本はこれらの機関に対する主要な拠出国、出資国となっています。2001年、日本は23億8,900万ドル(欧州復興開発銀行を除く、対前年比36.1%減)をこれらの機関に拠出しています。

■DAC諸国の2001年ODA実績(支出純額、名目ベース)



(資料: DAC)



総体的に経済力の大きい国は量的に多くの援助をしています。対GNI比は、北欧諸国が大きな割合を示しており、国際目標の0.7%を達成しています。

国際緊急援助とは?

国際緊急援助は、海外における大規模な災害に対して、被災国政府または国際機関の要請に応え、迅速な被災民救済のために実施する援助です。

このうち、国際緊急援助隊は救助、医療、専門家の各チームや自衛隊の部隊を、それぞれ個別に、または組み合わせで派遣するものであり、被災地への迅速な派遣を実現するために、国内に約4,400人の要員が待機しています。また、テント、毛布、発電機などの緊急援助物資の供与についても、一刻も早く被災地に輸送できるように、海外および国内に備蓄倉庫を設けています。

最近では、2001年1月のエルサルバドルでの大地震、同年2月のインド西部での大地震発生の際、緊急無償資金援助と緊急援助物資を供与するとともに、国際緊急援助隊の医療チームを直ちに派遣し、被災者の治療・移送などの救援活動を行いました。

また、インド西部地震の際には、医療チームに加え、自衛隊部隊の国際緊急援助隊がテント、毛布の緊急援助物資を輸送し、被災地でテントの設



インド西部地震で治療を行う医療チーム

営指導を行うなどの救援活動を実施しました。

このほかにも、2002年3月のアフガニスタン地震災害では、資金協力と援助物資を供与するとともに、調査チームを派遣しました。

こうした日本政府が行っている国際緊急援助活動に対しては、被災国や被災者から感謝が表明され、また国際社会からも高い評価を得ています。